

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 30 日

会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 岡林 博

問い合わせ先 責任者役職名 管理グループ部長
氏名 田崎 政己 TEL(048)225-5311

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 30 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,577	(16.4)	134	()	92	()
17年3月期	3,083	(1.7)	7	(80.3)	17	(79.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,437	()	511 76		217.6	2.5	3.6
17年3月期	34	(10.2)	12 27	12 11	2.5	0.4	0.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 2,808,231株 17年3月期 2,800,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00		%	%
17年3月期	10 00	0 00	10 00	28	81.5	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,874	61	2.1	21 83
17年3月期	4,696	1,382	29.4	493 78

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 2,817,000株 17年3月期 2,800,000株
期末自己株式数 18年3月期 215,000株 17年3月期 232,000株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,322	6	4			
通期	2,710	31	27			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 58銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1	277,857		315,960		38,103
2	受取手形	3	214,893		60,898		153,994
3	売掛金	6	489,700		301,749		187,950
4	商品		20,945		7,618		13,327
5	製品		6,588		26,506		19,917
6	原材料		1,962		4,623		2,661
7	仕掛品		862		3,424		2,561
8	前払費用		13,103		12,834		268
9	繰延税金資産		19,863				19,863
10	短期貸付金	6	2,009,648				2,009,648
11	1年以内返済長期貸付金		24,000				24,000
12	立替金	6	167,791		50,740		117,050
13	その他	6	16,994		15,695		1,298
	貸倒引当金		17,371		2,496		14,874
	流動資産合計		3,246,840	69.1	797,556	27.7	2,449,284
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) 建物	8	176,273		178,013		1,739
	減価償却累計額		106,960	69,313	112,847	65,165	5,887
	(2) 構築物		6,373		6,373		
	減価償却累計額		2,965	3,408	3,607	2,766	641
	(3) 機械及び装置		33,115		32,915		200
	減価償却累計額		29,642	3,473	30,220	2,694	578
	(4) 車両及び運搬具		5,266		2,768		2,498
	減価償却累計額		4,364	902	2,253	514	2,111

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(5) 工具、器具及び備品		223,482		205,086		18,395	
減価償却累計額		206,823	16,658	190,500	14,585	16,322	2,072
(6) 土地			16,261		16,261		
有形固定資産合計			110,017	2.3	101,990	3.6	8,027
2 無形固定資産							
(1) 特許権			83		44		38
(2) 借地権			44,845		44,845		
(3) ソフトウェア			2,725		1,505		1,219
(4) その他			1,365		1,583		218
無形固定資産合計			49,019	1.1	47,979	1.7	1,040
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		94,423		115,513		21,090
(2) 出資金			20		20		
(3) 関係会社出資金			967,564		967,564		
(4) 長期貸付金			142,000				142,000
(5) 関係会社長期貸付金					2,041,175		2,041,175
(6) 繰延税金資産			1,778				1,778
(7) 敷金・保証金	1		22,344		17,880		4,463
(8) 長期未収入金	6		51,594		120,846		69,252
(9) その他			16,878		6,300		10,578
貸倒引当金			6,289		374,805		368,515
投資損失引当金					967,564		967,564
投資その他の資産合計			1,290,314	27.5	1,926,931	67.0	636,617
固定資産合計			1,449,351	30.9	2,076,901	72.3	627,549
資産合計			4,696,191	100.0	2,874,457	100.0	1,821,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		36,275		55,796		19,520	
2	6	388,468		315,790		72,678	
3	1	304,172		150,000		154,172	
4		120,000		180,000		60,000	
5	1 8	734,185		789,897		55,712	
6		19,930		30,935		11,004	
7		28,771		31,078		2,307	
8		12,915		11,318		1,597	
9		2,081		1,814		266	
10		16,026		15,554		471	
11		10,420				10,420	
12		157		157			
		1,673,405	35.7	1,582,343	55.0	91,062	
固定負債							
1		340,000		440,000		100,000	
2	1 8	1,153,229		824,782		328,446	
3		11,918		904		11,014	
4		69,808		40,757		29,051	
5		9,040		5,562		3,478	
6		56,195		25,118		31,077	
7				16,484		16,484	
		1,640,192	34.9	1,353,608	47.1	286,583	
		3,313,597	70.6	2,935,951	102.1	377,645	
(資本の部)							
資本金							
	4	475,400	10.1	475,400	16.5		
資本剰余金							
1		459,810		459,810			
2				619		619	
		459,810	9.8	460,429	16.0	619	
利益剰余金							
1		40,460		40,460			
2							
		368,000		368,000			
3		77,761		1,387,392		1,465,153	
		486,221	10.4	978,932	34.0	1,465,153	
	7	7,690	0.1	24,726	0.9	17,035	
	5	46,528	1.0	43,118	1.5	3,409	
		1,382,593	29.4	61,494	2.1	1,444,088	
		4,696,191	100.0	2,874,457	100.0	1,821,734	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1		3,083,078	100.0		2,577,220	100.0		505,857
売上原価									
1 期首商品、製品たな卸高		51,733			27,534			24,198	
2 当期商品仕入高	2	2,154,512			1,348,362			806,149	
3 当期製品仕入高		71,143			128,797			57,653	
4 当期製品製造原価		200,246			531,856			331,610	
合計		2,477,635			2,036,551			441,084	
4 期末商品、製品たな卸高		27,534	2,450,101	79.5	34,125	2,002,425	77.7	6,590	447,675
売上総利益			632,977	20.5		574,794	22.3		58,182
販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		62,418			69,743			7,324	
2 広告宣伝費					4,800			4,800	
3 旅費交通費		33,802			35,186			1,383	
4 交際費		7,540			5,773			1,766	
5 貸倒引当金繰入額		1,713			14,433			12,720	
6 役員報酬		59,128			60,561			1,432	
7 給料手当		185,670			213,269			27,598	
8 賞与		21,840			25,827			3,986	
9 賞与引当金繰入額		16,026			17,987			1,961	
10 退職給付費用		17,160			16,546			614	
11 福利厚生費		30,983			36,711			5,727	
12 通信費		8,708			7,061			1,646	
13 修繕維持費		9,595			8,971			624	
14 賃借料		32,831			34,894			2,062	
15 租税公課		6,777			7,340			562	
16 水道光熱費		1,230			1,849			619	
17 消耗品費		6,551			6,636			85	
18 減価償却費		13,591			11,867			1,724	
19 支払報酬		59,099			69,370			10,270	
20 支払手数料		25,292			30,356			5,064	
21 雑費		25,672	625,637	20.3	30,253	709,442	27.5	4,581	83,804
営業利益又は営業損失()			7,339	0.2		134,647	5.2		141,987
営業外収益									
1 受取利息	3	103,378			95,715			7,662	
2 受取配当金		562			1,207			644	
3 為替差益		2,622			9,462			6,840	
4 受取手数料	4	13,800						13,800	
5 金利スワップ評価益		594			31,077			30,482	
6 雑収入		5,268	126,226	4.1	5,620	143,084	5.5	352	16,857
営業外費用									
1 支払利息		87,076			83,858			3,218	
2 社債利息		3,363			7,111			3,748	
3 社債発行費		11,542			5,542			6,000	
4 シンジケートローン手数料		8,500						8,500	
5 雑損失		5,476	115,959	3.8	4,708	101,221	3.9	768	14,737
経常利益又は経常損失()			17,606	0.5		92,785	3.6		110,392

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
1 投資有価証券売却益		239,057	239,057	7.8				239,057	
特別損失									
1 固定資産除却損	5	5,301			1,051			4,250	
2 たな卸資産処分損		15,808						15,808	
3 子会社整理損		87,513						87,513	
4 投資損失引当金繰入額					967,564			967,564	
5 貸倒引当金繰入額					339,443			339,443	
6 その他			108,623	3.5	468	1,308,527	50.8	468	1,199,904
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			148,040	4.8		1,401,313	54.4		1,549,354
法人税、住民税 及び事業税		9,608			9,070			537	
法人税等調整額		104,074	113,683	3.7	26,769	35,840	1.4	77,305	77,842
当期純利益又は 当期純損失()			34,357	1.1		1,437,153	55.8		1,471,511
前期繰越利益			43,403			49,761			6,357
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			77,761			1,387,392			1,465,153

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		196,811	97.9	490,321	91.7
労務費				4,653	0.9
外注加工費		4,297	2.1	28,294	5.3
経費				11,149	2.1
当期総製造費用		201,108	100.0	534,418	100.0
期首仕掛品たな卸高				862	
合計		201,108		535,280	
期末仕掛品たな卸高		862		3,424	
当期製品造原価		200,246		531,856	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失					1,387,392
損失処理額					
次期繰越損失					1,387,392

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			77,761		
利益処分額					
1 配当金		28,000	28,000		
次期繰越利益			49,761		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において1,437,153千円の当期純損失を計上した結果、61,494千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、バータイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,162 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,325 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">19,936 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,874 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,596 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441,830 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,096 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	4,162 "	土地	11,450 "	投資有価証券	38,325 "	敷金・保証金	19,936 "	合計	88,874 "	短期借入金	216,670千円	1年内返済長期借入金	391,596 "	長期借入金	441,830 "	合計	1,050,096 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,940 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,325 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,715 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,152 "</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,937 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,401 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	3,940 "	土地	11,450 "	投資有価証券	54,325 "	合計	84,715 "	1年内返済長期借入金	107,312千円	長期借入金	130,152 "	割引手形	53,937 "	合計	291,401 "
預金	15,000千円																																						
建物	4,162 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	38,325 "																																						
敷金・保証金	19,936 "																																						
合計	88,874 "																																						
短期借入金	216,670千円																																						
1年内返済長期借入金	391,596 "																																						
長期借入金	441,830 "																																						
合計	1,050,096 "																																						
預金	15,000千円																																						
建物	3,940 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	54,325 "																																						
合計	84,715 "																																						
1年内返済長期借入金	107,312千円																																						
長期借入金	130,152 "																																						
割引手形	53,937 "																																						
合計	291,401 "																																						
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.の金融機関からの借入金に対して、33,600千円の債務保証を行っております。</p>	2																																						
<p>3 受取手形割引高</p>	94,120千円																																						
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,908,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,032,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,908,000株	発行済株式総数	普通株式	3,032,000株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,908,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,032,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,908,000株	発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																										
授權株式数	普通株式	9,908,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																																					
授權株式数	普通株式	9,908,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																																					
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">232,000株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">215,000株</p>																																						
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,225千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">6,930 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,478 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,009,648 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">51,594 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,930 "</td> </tr> </table>	立替金	105,225千円	「その他」未収収益	6,930 "	未収入金	4,629 "	売掛金	14,478 "	短期貸付金	2,009,648 "	長期未収入金	51,594 "	買掛金	196,930 "	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">42,609千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,712 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,608 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,577 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,291 "</td> </tr> </table>	立替金	42,609千円	「その他」未収収益	5,712 "	売掛金	8,608 "	長期未収入金	31,577 "	買掛金	124,291 "														
立替金	105,225千円																																						
「その他」未収収益	6,930 "																																						
未収入金	4,629 "																																						
売掛金	14,478 "																																						
短期貸付金	2,009,648 "																																						
長期未収入金	51,594 "																																						
買掛金	196,930 "																																						
立替金	42,609千円																																						
「その他」未収収益	5,712 "																																						
売掛金	8,608 "																																						
長期未収入金	31,577 "																																						
買掛金	124,291 "																																						
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,690千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が24,726千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						
	<p>8 財務制限条項</p> <p>平成15年9月30日及び平成16年6月25日契約のシンジケートローン(平成18年3月31日現在借入金425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO., LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差</p>																																						

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
	損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 本報告書等(本決算のみ。)に記載される営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。 9 資本の欠損 資本の欠損の額は1,061,891千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 売上高には関係会社に対するものが102,793千円含まれております。 2 商品仕入高には関係会社からのものが1,792,144千円含まれております。 3 受取利息には関係会社からのものが 97,957千円含まれております。 4 関係会社からのものであります。 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5,301千円	1 売上高には関係会社に対するものが92,240千円含まれております。 2 商品仕入高には関係会社からのものが1,359,386千円含まれております。 3 受取利息には関係会社からのものが88,899千円含まれております。 4 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,051千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金
	6,410千円		6,221千円
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金損金算入限度 超過額
	8,204 "		150,920 "
	一括償却資産損金算入限度 超過額		一括償却資産損金算入限度 超過額
	241 "		150 "
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金
	4,767 "		361 "
	子会社整理損引当金		税務上の繰越欠損金
	4,168 "		75,061 "
	税務上の繰越欠損金		その他
	32,751 "		1,787 "
	その他		繰延税金資産小計
	2,976 "		234,505 "
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	59,521 "		234,505
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	32,751		
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	26,769 "		その他有価証券評価差額金
			16,484 "
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		16,484 "
	5,127 "		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債合計		16,484 "
	5,127 "		
	繰延税金資産の純額		
	21,642 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上したため、 当該事項の記載を省略しております。
	40.0%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		
	10.5 "		
	損金算入源泉税		
	3.9 "		
	繰越欠損金税効果不適用		
	22.4 "		
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		
	76.8 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	493.78円	1株当たり純資産額	21.83円
1株当たり当期純利益	12.27円	1株当たり当期純損失	511.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	34,357	1,437,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	34,357	1,437,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

1 . 代表者の移動

該当事項はありません。

2 . その他の変動

新任取締役候補 (平成18年6月29日予定)

取締役 篠田 博一 (現 顧問)
取締役 杉本 創 (現 顧問)
取締役 海老原幸雄 (現 顧問)
取締役 宮田 治 (現 第一グループリーダー)
取締役 田崎 政己 (現 管理グループリーダー)
取締役 江原 正人 (現 (株)正立 代表取締役)
取締役 宮野 公作 (現 顧問)

退任予定取締役 (平成18年6月29日予定)

取締役 町 幸頼
取締役 駒崎 孝介